

りそな経済フラッシュ

(日銀の政策修正による影響)

 2024年 3月 22日
 りそなHD 市場企画部
 担当：苅谷

1 今回の政策変更

3月18.19日に開催された日銀の金融政策決定会合では、「マイナス金利解除」・「イールドカーブコントロールの撤廃」・「ETF・J-Reitの新規買入れ完全停止」が決定された。概ね事前に報道されていた通りの政策変更で、総裁の記者会見においても「緩和的な金融環境を維持する」旨が強調された。

【3月会合での決定内容】

マイナス金利	解除: 誘導目標を短期金利へ
YCC (長短金利操作)	撤廃: 金利上昇時の国債の購入は継続
資産買入れ (ETF・J-REIT、CP債)	一部廃止: ETF・J-REITの新規買入れ廃止
オーバーシュート型 コミットメント	撤廃

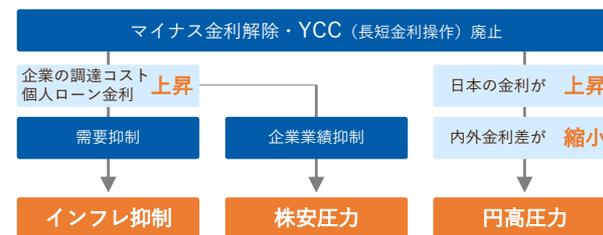
2 政策変更による影響

今回の政策変更による影響を考えると、マイナス金利を解除・YCCを廃止したことにより、日本の金利全般が上昇。企業の資金調達コストや個人ローン金利の上昇を通じて、景気の抑制圧力とともに株安圧力が発生。

また、海外金利との差が縮小するとの観点から、為替市場においては円高圧力が発生すると考えられる。

【政策変更を受けた影響のパス】

金利上昇→インフレ抑制、株安圧力、円高圧力へ



3 緩和的な金融環境は継続

日銀の金融政策運営は正常化の局面に入ったが、利上げ幅は+0.1%程度（主要国の変更幅は±0.25%）に留まることや、YCC撤廃後に新たな国債買入れの枠組みが公表されたこと、主要国の政策金利との差が高水準のままであること（右図参照）等を踏まえると、日銀の言う“緩和的な金融環境が継続”している状況といえる。

今後、量的引締め（買入れた国債やETF等の処分）や追加の利上げに関する方針が示されるまでは、市場の株安圧力や円高圧力は限定的に留まると考えられる。

【日欧米の政策金利の推移】

欧米の政策金利との差は高水準のまま



出所:各種報道、Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。